

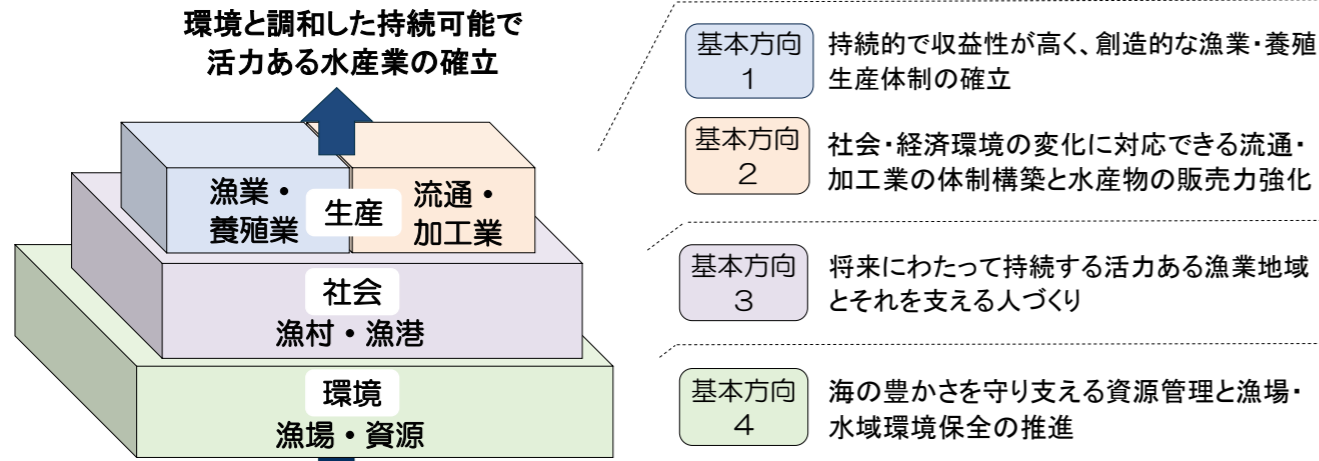
水産業の振興に関する基本的な計画(第Ⅲ期)について

目指すべき宮城の水産業の姿

【計画期間: 令和3年度から令和12年度まで(10年間)】

宮城県の水産業は、おおむね震災前の水準まで産業規模が回復したものの、海洋環境の変化による水揚の変動や、人口減少に伴い国内市場が縮小するなど、自然環境や経営環境が大きく変化している。
第Ⅲ期基本計画では、宮城県にとって望ましい水産業の成長産業化を、新しい技術・価値観などの導入を進め、イノベーションを創出することで、経営環境の変化に柔軟に対応しながら自然環境と調和した持続的産業として発展し、地域の活性化が図られることと定義し、「**環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立**」を目指す。

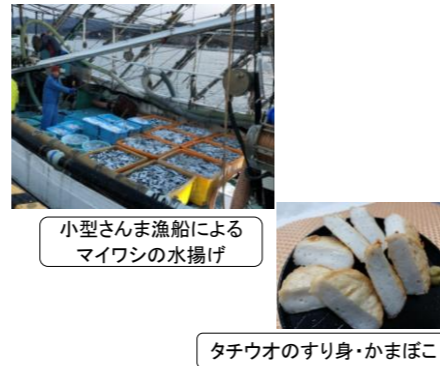
目指すべき姿の実現に向けた4つの基本方向



本県の水産業を巡る主な話題

(1) 海洋環境の変化に対応した取組

近年の海洋環境の変化に伴い、本県沿岸漁船漁業では冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加など、水揚魚種に変化が生じ、養殖業も生産が不安定化している。また、水産加工業は原料不足等により厳しい経営環境に直面している。
こうした中、県では、漁船漁業については、小型さんま漁船によるマイワシ試験操業に引き続き取り組んだほか、「宮城県沿岸漁船漁業不漁対策検討会」を立ち上げ、沿岸漁船漁業の「目指すべき方向性」の検討に着手した。また、養殖業については、高水温に強い系統の作出や普及、新規養殖技術の開発等に向けて取り組んだ。水産加工業については、暖水性魚種の水揚情報の収集や成分分析、加工方法の検討を行い、開発したレシピの周知・PRを行った。



小型さんま漁船によるマイワシの水揚げ

タチウオのすり身・かまぼこ

(2) 藻場の保全やブルーカーボンについて

東日本大震災以降、本県の藻場は磯焼けが進行して衰退傾向にあり、回復に向けた取組が必要である。また、近年、海藻等によるCO₂吸収(ブルーカーボン)に関する研究が進み、藻場造成や海藻養殖によるCO₂削減効果が期待されている。
県では、「宮城県藻場ビジョン」に基づき、藻類着定基質の設置や漁業者等によるウニ除去等の支援を実施した。また、「宮城県ブルーカーボン協議会」において、本県沿岸域のブルーカーボンを評価するため、各種データ収集や、ホソメコンブ・アラメの採苗・育成試験、ワカメ養殖試験に取り組んだ。さらに、セミナー・イベント等の開催を通じ、ブルーカーボンの普及・啓発に努めた。

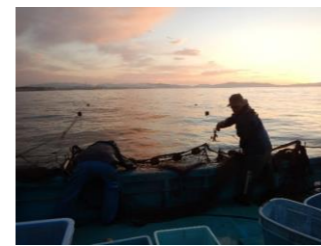
(3) コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

新型コロナウイルス感染症の流行に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、人の移動・交流や水産物消費・流通形態の変化、エネルギー・資材価格高騰、加工原料の調達難等の影響が生じた。
県では、国の経済対策の活用や県独自の補正予算措置により、人材確保への支援、県産水産物の流通促進、感染防止対策等への支援継続に加え、エネルギー・資材価格高騰や加工原料の調達円滑化に対する支援を行い、県内水産事業者の経営の維持・安定化に努めた。

本県の水産業の主な動向

(1) 海面漁業・養殖業

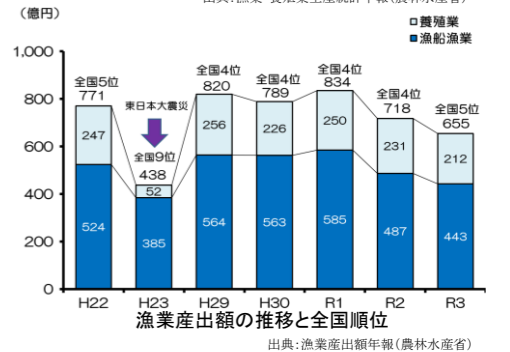
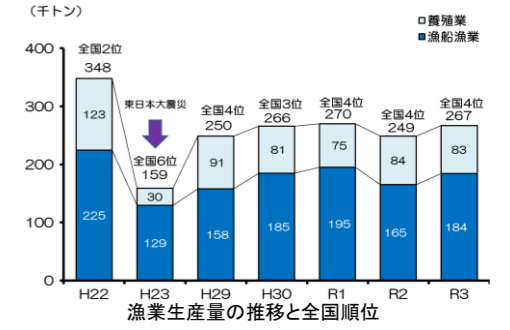
- 本県海岸線は、総延長約828 kmに及び、北は複雑な屈曲を有するリアス海岸、南は平坦な砂浜海岸が広がる複雑な地形
- 本県沖合は、黒潮や親潮、津軽暖流等の複数の海流が交差する生産性の高い海域
→多種多様な漁業・養殖業が行われている全国有数の水産県である。
- 令和3年の海面漁業・養殖業の生産量は、約26万7千トン(対前年比107.2%)で全国第4位
- 令和3年の海面漁業・養殖業の産出額は、約655億円(対前年比91.2%)で全国第5位



小型定置漁業の様子

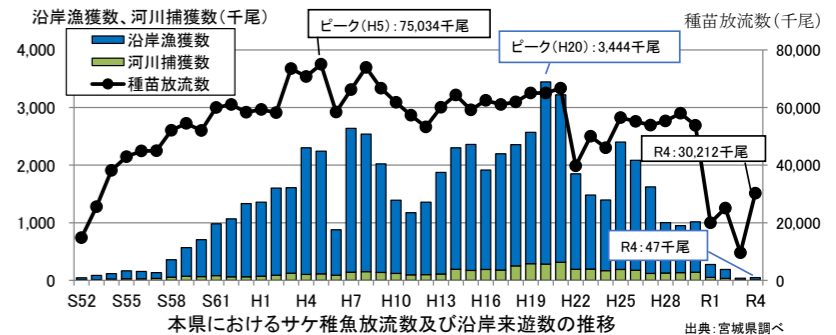


カキ養殖業の様子



(2) 内水面漁業

- 本県河川・湖沼においては、漁業協同組合によりアユやイワナ、サケ稚魚の放流や産卵場の保護等の資源増殖のための取組が行われている。
- 近年、環境要因と考えられる全国的なサケ来遊不振の影響から、親魚の確保が困難
→種苗放流数は大きく減少
- 令和4年度の来遊数合計尾数は約4万7千尾、種苗放流数は約3,021万尾

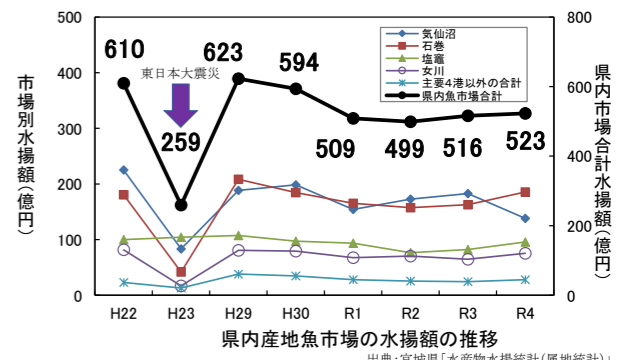
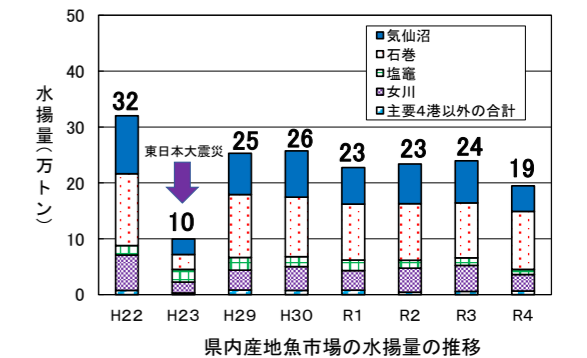


(3) 水産物流通・加工業

- 本県には、特定第3種漁港である塩竈、石巻、気仙沼をはじめ、143の漁港と9箇所の水産物産地卸売市場がある。
→本県沿岸の地域経済を支える重要な産業。多種多様な水産物が水揚げされている。
- 令和4年1月から令和4年12月までの水揚量は、約19万トン(対前年比81.4%)と前年より減少
- 令和4年1月から令和4年12月までの水揚額は、約523億円(対前年比101.3%)と前年より増加
- 令和3年の品目別生産状況は、冷凍食品の水産物調理食品、塩蔵品のたら・すけとうだらで全国第1位

本県における水産加工品の生産状況(令和3年) (単位:トン)

品目	平成22年			令和3年			
	全国生産量	生産量	全国順位	全国生産量	生産量	全国順位	
ねり製品	かまぼこ類	468,830	50,115	1位	433,487	29,677	4位
冷凍食品	魚介類(※かに類を除く)	153,346	7,508	5位	118,646	7,744	5位
	水産物調理食品	138,624	23,458	1位	99,622	16,155	1位
塩蔵品	たら・すけとうだら	7,776	5,228	1位	11,031	9,160	1位
	その他の	いか塩辛	21,331	6,347	2位	12,846	2,958
食用加工品	水産物漬物	63,598	9,888	2位	42,550	7,560	2位



水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）における令和4年度の施策の実施状況等

基本方向

1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立

2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

関連施策

1. 操業コストの削減と労働環境の改善
※主に遠洋・沖合漁業
➢生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新
➢操業体制の見直し

2. 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換
※主に沿岸漁船漁業
➢増加資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整
➢増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化

3. 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業
➢海洋環境に対応できる養殖種類・技術の探索
➢環境負荷の少ない養殖業の推進
➢安全・安心な生産物の供給

4. 水産加工業者等の経営安定化
➢生産性の向上
➢水産加工業者の経営改善に向けた取組支援

5. 国内・海外への積極的な販路の開拓
➢水産加工品等の付加価値向上
➢販路拡大や施設整備等支援による国内外への販売力強化

6. 地域で稼ぐ力の強化
➢事業者間連携やブランド力向上等の推進
➢放射性物質濃度モニタリング調査の継続

7. 水産都市の活力強化
➢安定的な原料確保
➢衛生管理の高度化やHACCP導入の推進

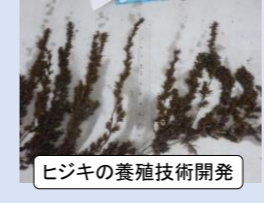
8. 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
➢漁港施設の長寿命化
➢防潮堤等の機能強化
➢漁港施設の利活用の推進

9. 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
➢食育・魚食普及の推進
➢市町村や民間団体と連携した地域の活性化

令和4年度の主な施策の実施状況

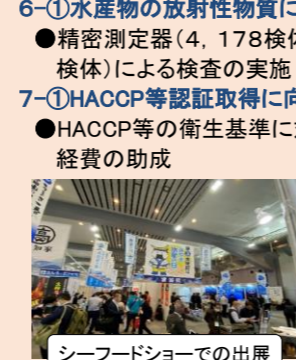
- 1-①燃料価格・物価高騰対策(漁船漁業関係)
●国外又は洋上において給油する県内遠洋漁船に対し、燃料費の一部を支援
- 2-①沿岸漁船漁業の不漁対策の取組
●小型さんま漁船を対象とした棒受網漁業によるマイワシ採捕を行う試験操業の実施(水揚数量:2,537t,水揚金額:224百万円)
●漁業者・流通団体、試験研究機関、行政等で組織する「宮城県沿岸漁船漁業不漁対策検討会」の開催
- 3-①燃料価格・物価高騰対策(養殖業関係)
●漁業協同組合が実施する配合飼料購入に係る支援金及び養殖包材の価格高騰分を負担する取組への支援
- 3-②海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業
●海水温上昇に対応した新規養殖種であるヒジキ、アカモクの養殖技術開発
●ホタテガイ地産生産者に対する採苗器用資材の貸与、生産の支援(取組生産者:2経営体)

- 3-③持続可能なみやぎの養殖振興事業
●高品質で安定した養殖生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い養殖経営の実現を目的とした、養殖種ごとの様々な試験研究の実施
- 3-④漁業者の漁業認証取得に向けた取組
●国際・国内認証の取得を目指す事業者に対する審査等に係る費用の支援(採択事業者:11者)
●認証取得に向けたプロジェクト会議へのステークホルダーとしての参画
- 3-⑤「伊達いわな」普及に向けた取組
●種苗の生産(12,500尾)・伊達いわな認定生産者6名への販売



- 4-①水産加工業の復興に向けた取組
●東日本大震災及び令和3年福島沖地震、令和4年福島沖地震により被災した中小企業等の復旧整備費用に対する補助金の交付
- 4-②女性が活躍できる企業体制づくり
●女性の就業促進及び登用に向けた専門家派遣(支援事業者:3者)、セミナー開催(参加事業者:10者)
- 4-③水産加工業者の経営課題解決に向けた取組
●企業訪問による課題解決に向けた活用可能な支援施策の紹介や提案(訪問企業数:延べ118件)
●「ワンストップ相談窓口」による水産加工業に関する相談に対する一元的な対応
- 4-④燃料価格・物価高騰対策(水産加工業関係)
●県内水産加工業者等の電動フォークリフト及びデマンド監視装置の導入に係る経費の一部支援
- 5-①県内水産物の販路開拓・販売・輸出促進
●県産主要水産物であるホヤを使用した商品開発やホヤの流通・販売方法の実証等に要する経費の助成(採択事業者:9者)
●第47回宮城県水産加工品品評会の開催(出品数:124品)、インターナショナル・シーフードショー及びシーフードショー大阪での宮城ブースの設置

- 県内外の量販店(8社)で、県産水産物等を購入した際に付与されるポイントを上乗せするキャンペーンへの支援
●「みやぎ水産の日まつり」等のPRイベントの実施
- 6-①水産物の放射性物質に係る安全性の確保
●精密測定器(4,178検体)及び簡易測定器(8,883検体)による検査の実施
- 7-①HACCP等認証取得に向けた取組
●HACCP等の衛生基準に対応した機器整備等に要する経費の助成



- 8-①漁港復旧、漁港海岸防潮堤整備の取組
●東日本大震災により被災した県管理漁港の14施設、市町管理漁港の2施設の復旧が完了し、県内で復旧する112漁港全ての施設で復旧が完了した(令和5年3月末)
●漁港海岸防潮堤の完成率は、箇所ベースで県93.1%、市町が98.9%、県全体では96.6%(令和5年3月末)



- 9-①魚食普及の取組
●魚食普及を目的とした料理教室や講義の実施(6件)、「さかなファン」の育成を目的とした耳石ハンターの認定
- 9-②6次産業化等の支援
●県内沿岸市町水産担当課及び移住・定住担当課、宮城県漁業就業確保育成センター等の関係者を参集し、漁業の繁忙期の人手不足や漁業担い手事業等に関する意見交換の実施(2回)
- 9-③第40回全国豊かな海づくり大会を契機とした自然環境保全への取組
●みやぎ海と森の交流会の開催
●小学生による種苗放流や漁業者による植樹の実施

令和5年度の主な取組

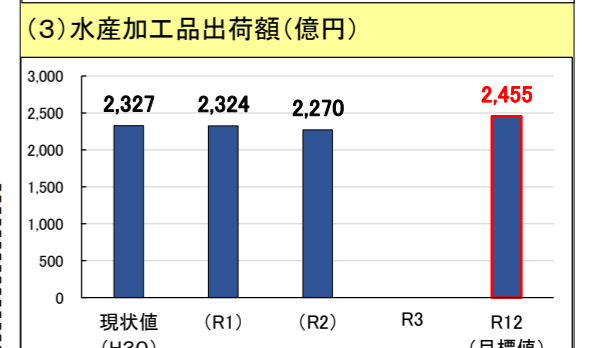
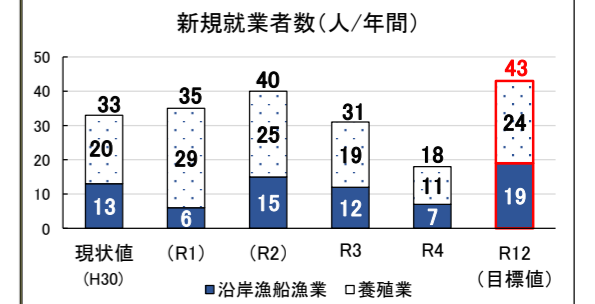
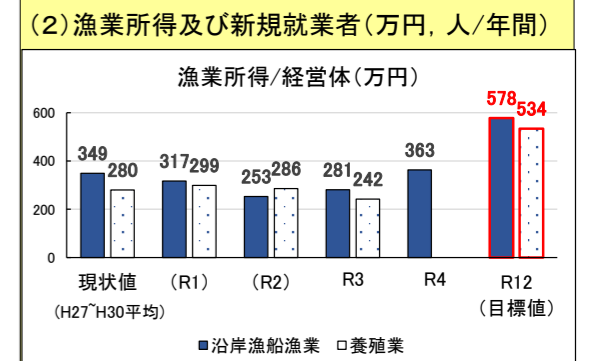
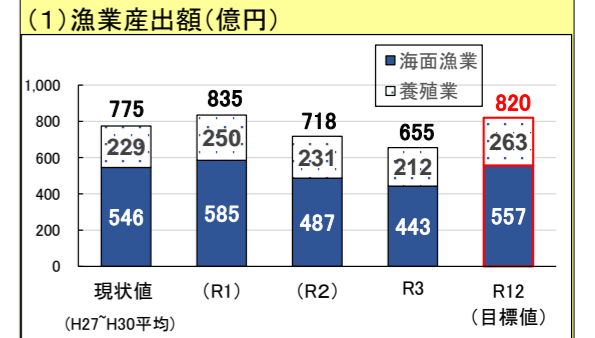
- 漁船漁業復興完遂サポート事業
・海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換支援等
- 持続可能なみやぎの養殖振興事業
・本県主要養殖種の技術開発等
・国際認証取得支援
- 伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業
・伊達いわなの種苗生産及び生産技術の普及
- 水産関係試験研究機関試験研究費
・水産資源の調査、AI等の先端技術を活用した実証試験等の実施
- 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業
・沿岸海水温上昇に対応した養殖種の探索等
・ホタテガイ地産種苗の生産支援
- 水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業
・閉鎖循環式陸上養殖研究施設の整備
- 新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業
・ギンザケ等の魚種に係る陸上養殖技術の開発・普及
- 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業
・陸上養殖技術に係る知見の収集・普及
・漁業者等への当該技術の導入支援等

- 水産物安全確保対策事業
・放射能測定器の保守・校正等による検査体制の維持
- HACCP等対応施設整備支援事業
・輸出先国の衛生基準に対応した施設の新設等の支援
- 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業
・専門家派遣等による女性が活躍できる企業体制づくりの伴走支援
- 水産業連携活動促進事業
・水産加工業者等が団体で行う情報交換、商品開発等に対する専門家派遣支援
・専門家の指導により行う活動の経費補助等

- 水産物・水産加工品等の販路開拓事業
・県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大に向けた商品開発、大規模展示商談会への出展、量販店における販売促進キャンペーンへの支援、料理教室等の魚食普及活動等

- 特定漁港漁場整備事業
・防波堤等の機能強化を図る改良工事等の実施
- 水産物供給基盤機能保全事業
・漁港施設等の予防保全型の老朽化対策や維持修繕の実施
- 次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業
・若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具等の導入支援
- 未来へつなぐ豊かな海づくり事業
・第40回全国豊かな海づくり大会を契機に醸成された自然環境保全意識を定着させる取組の実施

主な目標指標の達成状況



水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）における令和4年度の施策の実施状況等

基本方向 関連施策

3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

10. 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
 ▶新規就業者確保、人材育成
 ▶水産業協同組合の経営基盤強化

11. 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化
 ▶経営基盤の安定・高度化
 ▶自然災害や海難事故等への備え

4 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

12. 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全
 ▶震災ガレキの撤去等による漁場環境の改善
 ▶海洋環境モニタリングの継続
 ▶魅力ある内水面漁場の維持管理

13. 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
 ▶水産資源の動向把握と資源管理の高度化推進
 ▶効率的な種苗生産及び資源造成等の推進

14. ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進
 ▶藻場造成の推進
 ▶海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取組の推進

令和4年度の主な施策の実施状況

10-①水産業人材確保の支援
 ●外国人実習生を含む、漁業の担い手、水産加工業の従業員確保のための宿舍整備費用の支援

10-②水産業協同組合の経営基盤強化の支援
 ●水産業協同組合を対象とした、中小企業診断士による経営診断（1組合）及び経営ヒアリング（11組合）の実施

10-③新規漁業就業者の確保への取組
 ●「みやぎ漁師カレッジ」長期研修及び短期研修の開催（参加14名、就業4名）
 ●「みやぎ漁業就業支援オンラインフェア」の開催（2回）

10-④漁業担い手活動の支援
 ●普及員を中心とした、宮城県漁業士会及び宮城県漁業協同組合青年部・女性部等担い手団体の活動支援

11-①漁業者に対する金融支援
 ●各制度資金による低利子融資等の実施

11-②漁業共済加入の推進
 ●漁業者の漁業共済、積立ぶらすの加入促進



ギンザケ養殖業研修（みやぎ漁師カレッジ）



スマート水産業に関する研修会（宮城県漁業士会）

12-①東日本大震災によるガレキ撤去・漁場復旧の取組
 ●宮城県沖及び福島県沖漁場における漁業者によるガレキ回収の実施（346 m³）
 ●被災した干潟におけるアサリの資源状況の把握

12-②カワウによる内水面漁業被害対策
 ●名取川水系におけるカワウの胃内容物解析及びカワウ被害の推定

13-①漁業情報デジタル化の取組
 ●宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会の開催（3回）
 ●宮城県総合水産行政情報システムを国の漁獲報告システムと連携するための改修の実施

13-②栽培漁業の種苗放流支援
 ●アワビ（放流実績：688千個）及びサケ（種苗買上尾数：15,188千尾）種苗放流に係る経費の支援

14-①宮城県藻場ビジョンの推進
 ●石巻市表浜における藻類着定基質の設置
 ●漁業者団体等が実施する藻場造成等の取組の支援（8団体）



回収したガレキ



アワビ種苗の放流



藻場モニタリング調査



営巣中のカワウ

令和5年度の主な取組

■新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業
 ・「みやぎ漁師カレッジ」や漁業士育成、法人化支援等の取組の継続
 ・新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体の育成

■漁場生産力回復支援事業
 ・漁業者が操業中に行うガレキの回収・処分等

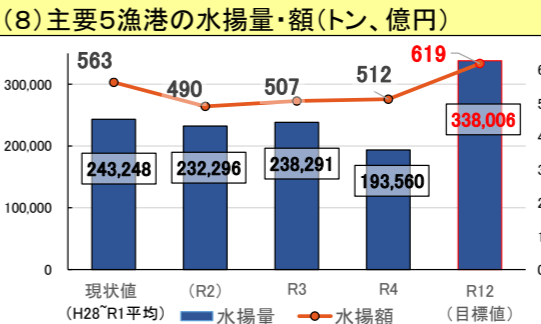
■持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業
 ・水質・貝毒等有毒プランクトンの分布調査
 ・海洋ごみによる海洋汚染対策及び藻場衰退への対策

■栽培漁業事業化推進事業
 ・アワビ・アカガイの種苗生産・放流の実施

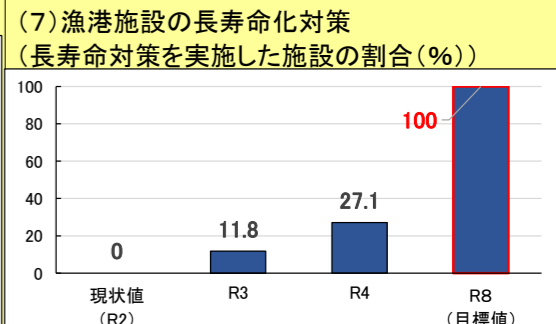
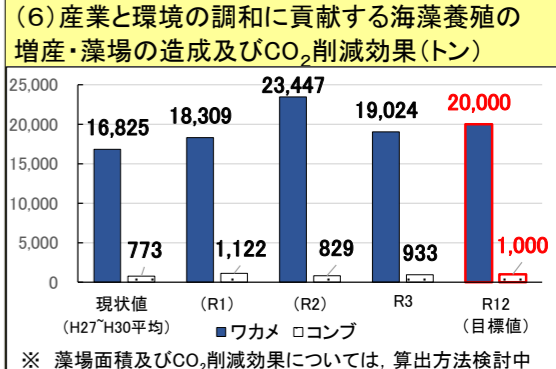
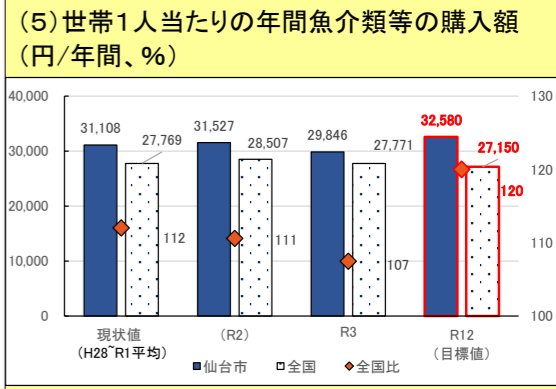
■栽培漁業種苗放流支援事業
 ・アワビ、サケ稚魚の種苗放流支援

■秋さけ来遊資源安定化推進事業
 ・サケ稚魚の買上放流、サケ回帰率向上に向けた調査等

■みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業
 ・仙台湾広域での底魚産卵状況等の調査
 ・松島湾におけるカキ斃死に関連する可能性のある水質・底質の調査等



主な目標指標の達成状況



重点プロジェクト

1 スマート水産業推進プロジェクト

生産性や収益性の向上に資するICT等先端技術を水産業の現場に実装し、効率的で高い生産性を有する宮城の水産業を目指す。

例：操業データの収集・活用

【令和4年度実績】
 ●TAC魚種、漁獲報告簡素化に向けた、県内5魚市場の電子システム、県総合水産行政情報システムの改修
 ●女川魚市場でAI自動魚種選別機実証試験の実施
 ●ドローンを活用したリモートセンシングによるノリ養殖場の見える化に向けた、漁場等の空撮調査の実施
 ●漁業者向けスマート水産業研修会の開催

【令和5年度の取組】
 ■県総合水産行政情報システムの改修等の継続
 ■AI自動魚種選別機による実証試験の実施
 ■ドローンを活用したノリ漁場撮影方法の検討等
 ■スマート化機器類の漁業者等向け現場検討会開催
 ■大目流し網船等へのデジタル操業日誌試験導入

2 水産物輸出促進プロジェクト

需要が拡大している海外市場に向け、関係機関が連携した輸出体制の確立を目指す。

【令和4年度実績】
 ●沖縄を起点とした海外販路開拓等の実現に向けた関係部局との意見交換
 ●沖縄県内飲食店における県産ホヤメニューフェア、在日外国人への聞取調査の実施
 ●輸出先国の衛生等基準に対応した水産施設認定等の支援

【令和5年度の取組】
 ■関係部局との連携による海外販路開拓
 ■輸出先国の衛生等基準に対応した水産施設認定等の支援

沖縄シェフ考案のホヤ料理（ホヤの豆腐よう和え）

3 新しい漁村地域創出プロジェクト

将来にわたって持続する活力ある漁村地域の創出に向け、関係者が連携して積極的な取組を展開する。

【令和4年度実績】
 ●各地域の現状・課題、目指すべき方向性の取りまとめ
 ●普及指導員による「浜の将来像・取組報告会」の開催

【令和5年度の取組】
 ■各地域の課題を踏まえた普及活動計画の作成
 ■各地区の取組からモデルとなり得る地区の選定・検討
 ■専門分野メンバーと情報共有し、活動を推進

4 ブルーカーボン推進プロジェクト

藻場造成や海藻養殖等を通じた環境保全の推進により、持続可能な水産業を目指す。 温室効果ガス(CO₂)吸収

藻場造成 海藻養殖

【令和4年度実績】
 ●CO₂固定・排出原単位に係るデータ60件を収集・整理
 ●ブルーカーボン評価するためのホソメコンブ、アラム採苗・育成試験、ワカメ養殖試験
 ●セミナーやシンポジウム、水族館とのコラボイベントを通じたブルーカーボンの普及指導・広報
 ●8団体のウニ除去等の取組支援や、石巻市表浜での藻類着定基質の整備等、磯焼け対策の推進

【令和5年度の取組】
 ■宮城県ブルーカーボン協議会を軸に、技術開発・試験研究、モデル地区での実践、普及指導・広報の各取組を展開
 ■9団体のウニ除去等の取組支援や、石巻市雄勝での藻類着定基質整備に係る設計の実施

5 試験研究推進プロジェクト

水産業を取り巻く情勢変化への対応とイノベーションの創出に向け、国、大学等の研究機関や民間企業等が連携を深めながら試験研究を推進し、水産業の各分野で技術開発・現場への導入を展開する。

連携：国 大学等 民間企業等 県 漁業関係者

【令和4年度実績】
 ●漁場探索・海洋観測調査事業、気仙沼湾藻場モニタリング調査等の新規課題を含む県単独試験研究、受託試験研究の推進
 ●宮城大学、南三陸町との研究連携
 ●閉鎖循環式陸上養殖研究施設の着工

【令和5年度の取組】
 ■引き続き各試験研究を推進

研究施設内パース図

特に力を入れて取り組むべき5項目を重点プロジェクトに位置付け、多様な主体と連携して取り組むもの。